



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 細川 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸 (TEL) 03(5764)5500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	326,412	13.4	9,895	14.1	10,303	13.5	6,765	16.8
26年3月期	287,839	47.6	8,669	34.5	9,075	38.2	5,792	40.1

(注) 包括利益 27年3月期 10,458百万円(16.0%) 26年3月期 9,015百万円(46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	189.44	179.76	9.9	7.4	3.0
26年3月期	186.93	153.91	10.3	7.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	144,818	77,788	51.4	1,976.40
26年3月期	134,296	65,714	46.1	1,793.62

(参考) 自己資本 27年3月期 74,382百万円 26年3月期 61,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,096	△4,252	△1,468	15,204
26年3月期	5,287	△1,117	△1,230	22,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	15.00	ー	17.00	32.00	1,048	17.1	1.9
27年3月期	ー	16.00	ー	20.00	36.00	1,335	19.0	1.9
28年3月期(予想)	ー	18.00	ー	18.00	36.00		18.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 創業70周年記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	1.1	10,500	6.1	10,600	2.9	7,000	3.5	186.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	39,446,162株	26年3月期	36,292,107株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,810,864株	26年3月期	1,810,425株
③ 期中平均株式数	27年3月期	35,712,942株	26年3月期	30,985,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	202,917	2.3	4,069	17.5	8,132	72.9	6,242	106.3
26年3月期	198,416	56.6	3,464	27.9	4,703	24.6	3,026	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	174.81	165.88
26年3月期	97.66	80.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	103,190	53,380	51.7	1,418.35
26年3月期	98,197	44,608	45.4	1,293.69

(参考) 自己資本 27年3月期 53,380百万円 26年3月期 44,608百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の2ページ「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更等	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用等に一定の改善が進みました。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復が続く一方で、中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などの下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にありますが予断を許さない状況です。その中で当社グループの事業は、国内外の製造業の販売を含め全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,264億12百万円（前期比13.4%増）、営業利益は98億95百万円（前期比14.1%増）、経常利益は103億3百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は67億65百万円（前期比16.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、全般的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は2,012億90百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は63億13百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とするモバイル関連ビジネスの販売が好調に推移したため、売上高は1,179億84百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は32億97百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は71億37百万円（前年同期比179.9%増）、営業利益は65百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中国及び新興国での成長は減速傾向にあるものの、米国及び日本経済の緩やかな回復が見込まれることから、企業収益の改善が継続的に進み全般的に景気は堅調に推移すると予想されます。

次期の見通しにつきましては、スマートフォンを中心としたモバイル関連ビジネス、自動車関連ビジネスが引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、自動車関連ビジネスを中心とした製造子会社が引き続き伸長する見込みであります。

このような状況の下、当社グループは「強い成長基盤を構築する」を次期スローガンに掲げ、成長エリア、重点事業の選択と集中による収益力の向上を図ります。さらに、戦略的投資を継続的に行うことで、新規ビジネスへの参入、既存ビジネスの拡大を推進し、収益の多様化と安定的な企業成長を目指した経営を行ってまいります。また、企業の価値、競争力を高めるため、ビジネス環境に対応した構造改革を継続することで、グループ経営の最適化を図り、事業基盤の強化を推進してまいります。

これらを踏まえ、平成28年3月期の連結業績予想につきましては売上高3,300億円、営業利益105億円、経常利益106億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,448億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億22百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,188億48百万円(前連結会計年度末比103億7百万円増)、固定資産が259億70百万円(前連結会計年度末比2億15百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金79億63百万円、商品及び製品37億87百万円の増加であります。

負債合計は、670億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億51百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が647億5百万円(前連結会計年度末比25億78百万円増)、固定負債が23億24百万円(前連結会計年度末比41億29百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は、電子記録債務8億11百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金39億25百万円の増加があったためであります。固定負債の主な減少要因は、新株予約権付社債32億55百万円、退職給付に係る負債5億61百万円の減少であります。

純資産合計は777億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億74百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、資本金16億27百万円、資本剰余金16億27百万円、利益剰余金58億72百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、152億4百万円と前連結会計年度と比べ76億38百万円の減少(33.4%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億96百万円の資金の減少(前連結会計年度は52億87百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益104億99百万円に対して、主に売上債権の増加額59億24百万円、たな卸資産の増加額41億91百万円、法人税等の支払額35億14百万円等の減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億52百万円の資金の減少(前連結会計年度は11億17百万円減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入16億94百万円等の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出29億48百万円、有形固定資産の取得による支出16億21百万円、子会社株式の取得による支出14億82百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億68百万円の資金の減少(前連結会計年度は12億30百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額11億68百万円等の減少要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.1%	46.1%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	31.5%	42.9%	49.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	177.4	68.7	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額(期末株価終値)／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予定していた1株につき17円の配当に、創業70周年記念配当3円を加え、1株につき20円とさせていただき、年間配当金はこれに中間配当金16円を加え、1株につき36円を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、年間36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

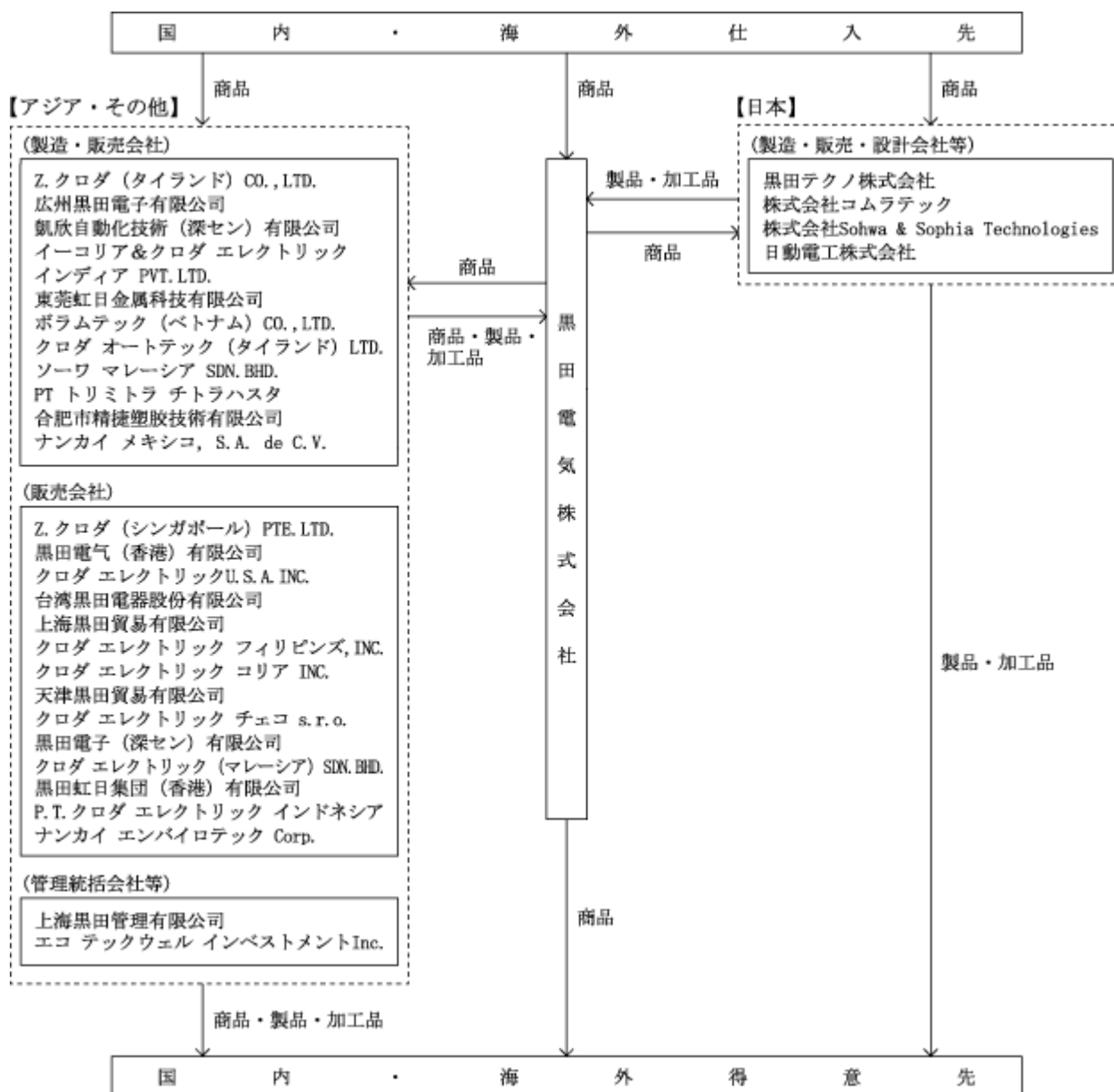
当社グループは、当社と連結子会社34社、非連結子会社 2 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、主な連結子会社及びセグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本
製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	主にハードディスクドライブメーカー向けに精密金属プレス加工品、精密成型加工品、表面処理加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア
	広州黒田電子有限公司	主にノートパソコンハードディスクドライブ等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工 (インシュレーション加工) を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。	
	凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。	
	イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	インド・マハラシュトラ州にて、樹脂成形品の製造販売及び部品・材料の輸出入業務、VMI業務を行っております。また、営業拠点としてデリーに支店を設けております。	
	東莞虹日金属科技有限公司	中国・広東省にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。	
	ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム・ドンナイ省にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。	
	クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ・アユタヤ州にて、主に自動車向け大型樹脂成形金型の製造販売及び一部自動車向けインシュレーション加工品の製造販売を行っております。	
	ソーワ マレーシア SDN. BHD.	組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造及びマイコン組込み開発環境、教育機関向け実習機材システムなどの開発エンジニア向け製品開発を行っております。	
	PT トリミトラ チトラハスタ	自動車 (2 輪・4 輪) 用金属プレス部品・樹脂成形品の製造及び溶接加工、並びにこれらのプレス部品・成形品の金型の製造販売を行っております。	
	合肥市精捷塑胶技術有限公司	情報通信並びに各種家電製品用の成形品、フィルム加工品等の精密部品の製造販売を行っております。	
ナンカイ メキシコ, S. A. de C. V.	メキシコ・ティファナにて、自動車内装部品用射出成形部品の製造を行っております。	その他	
海外関係会社	Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア
	黒田電気 (香港) 有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオブテカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。	
	天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。	
	黒田電子 (深セン) 有限公司	黒田電気 (香港) 有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。	
	黒田虹日集団 (香港) 有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の金型等の販売を行っております。	
	P. T. クロダ エレクトリック インドネシア	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、インドネシアを中心に販路を拡大しております。	
	クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。	その他
	クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、一般電子部品等の販売を行っております。	
	ナンカイ エンバイロテック Corp.	主に北米を中心に自動車用内装部品の販売を行っております。	
管理統括会社等	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	アジア
	エコ テックウェル インベストメント Inc.	不動産開発、不動産売買及び賃貸、不動産コンサルティングなどを行っております。	

区分		会社名	主な事業の内容	セグメント
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	黒田テクノ株式会社	特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。	日本
		株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。	
		株式会社Sohwa & Sophia Technologies	マイコン組込み開発環境、教育機関向け実習教材システム、パーソナルアナライザなどの開発エンジニア向け製品開発、組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造を行っております。	
		日動電工株式会社	電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。	

〔主な連結子会社〕



- (注) 1. ナンカイ エンバイロテック Corp. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. ナンカイ メキシコ, S. A. de C. V. は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp. の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様が必要としているサービスを間断なく、適時・的確に提供することにより企業価値を高め、世界のエレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指す」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、当社グループは一貫した顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとしてさまざまな付加価値を提供しております。さらに、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築することで、経済環境や取引先企業の変化に即応するお客様視点での最適ソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高2,800億円、連結営業利益112億円」を中期の経営指標と定めておりましたが、連結売上高においては、2期前倒して達成をいたしました。つきましては次期の中期経営計画を今期中に発表する予定であります。

当社グループは目標の早期達成に向け、成長市場・成長分野への戦略的グローバル投資及び国内・海外のシナジー効果を高め売上高の拡大と収益性の向上を図り、企業価値の最大化を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界のエレクトロニクス業界において、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の地域及び事業の選択と集中と経営資源の最適配分を行い、継続的な企業の成長と収益の多様化を目指しております。また、事業提携による国内外企業との強固なパートナーシップ構築や、M&Aによる事業の拡大や新事業分野への進出を図ってまいります。さらに、コンプライアンスの遵守と環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員等の全てのステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「強い成長基盤を構築する」を次期スローガンに掲げ、全社員新体制で収益の追求を図り、高い目標に挑戦し必達することでグローバルな継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 収益の追求
- ② 重点事業及び重点エリアへの集中
- ③ 継続的且つ積極的な投資戦略
- ④ 事業基盤の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化・徹底
- ⑥ CSR/環境への積極的取組み(教育支援活動、環境貢献活動、地域・家庭貢献活動)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	18,152
受取手形及び売掛金	54,220	62,183
商品及び製品	25,323	29,111
仕掛品	928	1,701
原材料及び貯蔵品	688	1,057
繰延税金資産	537	497
その他	2,581	6,235
貸倒引当金	△74	△92
流動資産合計	108,541	118,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 9,395	※3 9,811
減価償却累計額	△3,614	△3,856
建物及び構築物（純額）	5,780	5,954
機械装置及び運搬具	8,061	10,480
減価償却累計額	△3,500	△4,967
機械装置及び運搬具（純額）	4,560	5,513
土地	※1、※3 4,840	※1、※3 4,988
リース資産	747	728
減価償却累計額	△337	△259
リース資産（純額）	410	469
建設仮勘定	84	156
その他	4,398	4,066
減価償却累計額	△3,860	△3,531
その他（純額）	538	535
有形固定資産合計	16,215	17,617
無形固定資産		
のれん	979	877
リース資産	16	12
その他	3,224	3,092
無形固定資産合計	4,220	3,982
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 3,702	※2、※3 3,404
退職給付に係る資産	53	107
繰延税金資産	852	144
その他	※2 908	※2 912
貸倒引当金	△196	△197
投資その他の資産合計	5,319	4,370
固定資産合計	25,755	25,970
資産合計	134,296	144,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	54,289
電子記録債務	5,221	4,409
短期借入金	766	674
リース債務	257	238
未払法人税等	1,718	1,334
賞与引当金	652	618
役員賞与引当金	56	66
その他	3,090	3,074
流動負債合計	62,127	64,705
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	—
リース債務	151	227
繰延税金負債	263	305
再評価に係る繰延税金負債	※1 319	※1 289
役員退職慰労引当金	36	34
退職給付に係る負債	1,431	870
負ののれん	11	—
その他	986	598
固定負債合計	6,454	2,324
負債合計	68,582	67,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,418	10,045
資本剰余金	8,640	10,267
利益剰余金	44,981	50,854
自己株式	△1,905	△1,906
株主資本合計	60,134	69,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	743
繰延ヘッジ損益	10	△61
土地再評価差額金	※1 496	※1 526
為替換算調整勘定	1,107	3,978
退職給付に係る調整累計額	△184	△66
その他の包括利益累計額合計	1,712	5,120
少数株主持分	3,867	3,405
純資産合計	65,714	77,788
負債純資産合計	134,296	144,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	287,839	326,412
売上原価	※1 262,246	※1 298,676
売上総利益	25,592	27,736
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,107	3,686
貸倒引当金繰入額	14	15
給料手当及び賞与	5,836	6,116
賞与引当金繰入額	514	483
役員賞与引当金繰入額	56	66
退職給付費用	491	401
減価償却費	1,047	1,000
賃借料	1,071	1,105
その他	4,783	4,964
販売費及び一般管理費合計	16,923	17,840
営業利益	8,669	9,895
営業外収益		
受取利息	160	241
受取配当金	70	80
仕入割引	22	12
負ののれん償却額	27	11
為替差益	220	161
雑収入	181	130
営業外収益合計	682	638
営業外費用		
支払利息	76	67
売上割引	70	75
雑損失	128	87
営業外費用合計	276	230
経常利益	9,075	10,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	253
投資有価証券売却益	—	154
特別利益合計	—	407
特別損失		
投資有価証券売却損	—	137
固定資産売却損	—	※2 35
投資有価証券評価損	—	29
固定資産除却損	※3 106	※3 9
関係会社事業損失	※4 96	—
減損損失	※5 91	—
特別損失合計	294	211
税金等調整前当期純利益	8,781	10,499
法人税、住民税及び事業税	2,946	3,100
法人税等調整額	△236	516
法人税等合計	2,710	3,617
少数株主損益調整前当期純利益	6,070	6,882
少数株主利益	278	116
当期純利益	5,792	6,765

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,070	6,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	478
繰延ヘッジ損益	3	△71
土地再評価差額金	—	30
為替換算調整勘定	2,516	3,021
退職給付に係る調整額	—	118
その他の包括利益合計	2,944	3,576
包括利益	9,015	10,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,692	10,173
少数株主に係る包括利益	322	284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,545	6,767	40,104	△1,904	51,513
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,545	6,767	40,104	△1,904	51,513
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,872	1,872			3,745
剰余金の配当			△925		△925
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			4		4
土地再評価差額金の 取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,872	1,872	4,876	△0	8,620
当期末残高	8,418	8,640	44,981	△1,905	60,134

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△129	6	501	△1,378	—	△999	3,192	53,706
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△129	6	501	△1,378	—	△999	3,192	53,706
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								3,745
剰余金の配当								△925
当期純利益								5,792
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								4
土地再評価差額金の 取崩								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	412	3	△5	2,486	△184	2,712	674	3,387
当期変動額合計	412	3	△5	2,486	△184	2,712	674	12,007
当期末残高	282	10	496	1,107	△184	1,712	3,867	65,714

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,418	8,640	44,981	△1,905	60,134
会計方針の変更による 累積的影響額			275		275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,418	8,640	45,257	△1,905	60,410
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,627	1,627			3,255
剰余金の配当			△1,168		△1,168
当期純利益			6,765		6,765
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,627	1,627	5,596	△0	8,851
当期末残高	10,045	10,267	50,854	△1,906	69,261

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	282	10	496	1,107	△184	1,712	3,867	65,714
会計方針の変更による 累積的影響額								275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	282	10	496	1,107	△184	1,712	3,867	65,989
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								3,255
剰余金の配当								△1,168
当期純利益								6,765
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460	△71	30	2,871	118	3,408	△461	2,947
当期変動額合計	460	△71	30	2,871	118	3,408	△461	11,798
当期末残高	743	△61	526	3,978	△66	5,120	3,405	77,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,781	10,499
減価償却費	1,946	2,120
減損損失	91	—
のれん償却額	171	208
負ののれん発生益	—	△253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△866	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,132	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△230	△322
支払利息	76	67
為替差損益 (△は益)	8	△3
固定資産売却損益 (△は益)	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
関係会社事業損失	96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,077	△5,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,627	△4,191
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,168	△1,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,384	△37
その他	△94	△451
小計	7,724	186
利息及び配当金の受取額	250	305
利息の支払額	△76	△73
法人税等の支払額	△2,609	△3,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,287	△3,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	※1 △447	※1 △2,948
定期預金の払戻による収入	2,272	1,694
有形固定資産の取得による支出	△1,978	△1,621
有形固定資産の売却による収入	79	73
無形固定資産の取得による支出	△677	△273
投資有価証券の取得による支出	△15	△60
投資有価証券の売却による収入	265	924
子会社株式の取得による支出	△17	△1,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △395	※2 △577
その他	△203	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	141	△11
長期借入れによる収入	5	2
長期借入金の返済による支出	△98	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	156
リース債務の返済による支出	△314	△283
配当金の支払額	△925	△1,168
少数株主への配当金の支払額	△38	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,617	1,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,557	△7,638
現金及び現金同等物の期首残高	18,265	22,843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,843	※1 15,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
△111百万円	△178百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	20百万円	20百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29百万円	29百万円

※3 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	29百万円
土地	82百万円	82百万円
計	114百万円	112百万円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	15百万円	16百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	56百万円	17百万円

※2 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に土地の売却によるものであります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	75百万円
機械装置及び運搬具他	31百万円
計	106百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具他	4百万円
計	9百万円

※4 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
貸倒引当金繰入額	96百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気（株）（山梨県南都留郡）	遊休資産	土地	91

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気（株）の土地の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,335百万円	18,152百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,492百万円	△2,948百万円
現金及び現金同等物	22,843百万円	15,204百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにPT トリミトラ チトラハスタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	700百万円
固定資産	1,192百万円
のれん	896百万円
流動負債	△572百万円
固定負債	△476百万円
少数株主持分	△413百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,326百万円
新規取得連結子会社株式の取得代金の未払額	△892百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△38百万円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	395百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにナンカイ エンバイロテック Corp. 及びナンカイ メキシコ, S.A. de C.V. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	864百万円
固定資産	209百万円
流動負債	△272百万円
固定負債	△2百万円
負ののれん発生益	△192百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	606百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△28百万円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	577百万円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,872百万円	1,627百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,872百万円	1,627百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	3,745百万円	3,255百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,210	90,079	285,289	2,549	287,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,938	6,170	24,108	185	24,294
計	213,148	96,250	309,398	2,735	312,133
セグメント利益	5,481	2,874	8,356	88	8,444
セグメント資産	100,258	44,812	145,071	1,207	146,279
その他の項目					
減価償却費	1,128	815	1,943	4	1,947
のれんの償却額	199	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,284	1,344	2,629	3	2,632

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	201,290	117,984	319,275	7,137	326,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,995	10,040	27,035	170	27,206
計	218,285	128,025	346,311	7,307	353,618
セグメント利益	6,313	3,297	9,610	65	9,676
セグメント資産	103,141	56,572	159,714	3,169	162,883
その他の項目					
減価償却費	1,089	964	2,053	67	2,121
のれんの償却額	220	—	220	—	220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	656	1,274	1,930	291	2,222

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	309,398	346,311
「その他」の区分の売上高	2,735	7,307
セグメント間取引消去	△24,294	△27,206
連結財務諸表の売上高	287,839	326,412

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,356	9,610
「その他」の区分の利益	88	65
セグメント間取引消去	224	218
連結財務諸表の営業利益	8,669	9,895

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,071	159,714
「その他」の区分の資産	1,207	3,169
全社資産(注)	3,369	3,094
セグメント間取引消去	△15,352	△21,160
連結財務諸表の資産合計	134,296	144,818

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,943	2,053	4	67	△1	△1	1,946	2,120
のれんの償却費	199	220	—	—	—	—	199	220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,629	1,930	3	291	△5	—	2,627	2,222

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	88,579	64,645	111,077	23,537	287,839

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
129,836	61,682	34,620	29,382	32,317	287,839

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、マレーシア、台湾

その他……米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,009	8,199	5	16,215

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	34,411	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	139,086	69,862	104,467	12,996	326,412

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
122,822	76,430	39,970	40,317	46,870	326,412

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、マレーシア、台湾、韓国

その他……米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,690	9,632	294	17,617

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	39,117	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	91	—	—	91

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	199	—	199	—	—	199
当期末残高	979	—	979	—	—	979
(負ののれん)						
当期償却額	27	—	27	—	—	27
当期末残高	11	—	11	—	—	11

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	220	—	220	—	—	220
当期末残高	877	—	877	—	—	877
(負ののれん)						
当期償却額	11	—	11	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得及び追加取得により、負ののれん253百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793.62円	1,976.40円
1株当たり当期純利益	186.93円	189.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153.91円	179.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,792	6,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,792	6,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,985	35,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,649	1,922
(うち新株予約権付社債(千株))	(6,649)	(1,922)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,714	77,788
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	3,867 (3,867)	3,405 (3,405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,846	74,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	37,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。